

「体育経営管理学」の授業内容の検討

篠田 知之 (岐阜協立大学経営学部)

キーワード：学校体育，スポーツ経営，教員養成，シラバス

1. はじめに

体育経営管理学は、体育・スポーツの施設整備，体育・スポーツ行事や競技会の運営方法など，運動やスポーツを実施するための条件整備について学ぶ分野である（佐藤ほか，2016）．その起源は学校教育制度が開始され「学校の管理」が問われるようになった明治期の教育管理（学）にあるとされ（筑紫，2003），1970年に発行された宇土の「体育管理学」により体系化されたとされる（佐野，2009）．宇土はその後体育・スポーツの進展に合わせて理論を発展させ，「体育管理学」に「経営」が追加され「体育経営管理学」となった．

体育経営管理学は，保健体育科教員免許の取得のための科目として位置づけられている．教育職員免許法施行規則によると，「体育原理，体育心理学，体育経営管理学，体育社会学，体育史」及び運動学（運動方法学を含む．）から1単位以上取得することが必要とされており，省令上は選択科目となっている．教員免許が取得できる大学においても各校によって扱いは異なっており，体育経営管理学を必修科目としている大学もあれば，選択科目としている大学もあり，さらには開講していない大学も存在する．

日本における戦後のスポーツの発展は学校体育が基礎となってきたため，「体育」の中に「スポーツ」の概念も含んで使用されていた．しかし近年，人々の身体活動の場が，学校から社会のあらゆるフィールドへと広がり，スポーツに対する多様なニーズに呼応して新たなスポーツ関連事業が発展したため，教育の一分野である「体育」に収まりきれない「スポーツ」へと変化してきた（松岡，2010）．体育経営管理分野についても，スポーツ産業の広がりに伴い「体育」という枠に収まりきれない領域が生まれ，「スポーツ経営学」，「スポーツマネジメント」という言葉も良く使われるようになってきている．このように元来，学校体育の経営的問題に対処するための学問であった体育経営管理学の内容が，スポーツの広がりにより変化してきている．

教員養成課程をもつ学部，大学では現場での課題に適切に対応できる教員養成をするため，学校体育の経営管理にかかわる専門的知識を学ばせなくてはならない．特に国立大学の教育系の学部では，その地域で活躍する教員を養成する機関としての役割が求められている（国立大学協会，2018）．教員養成を行う上で体育経営管理学は，学校体育の現場で役立つ学びが必要だが，上述のように体育経営管理学とスポーツマネジメントの概念や境界が曖昧になっており，学びの内容に混乱が生じている．スポーツマネジメントの学びの内容について検討した先行研究（備前ほか，2019；野田，2021）は存在するが，保健体育科教員養成科目としての体育経営管理学の学びの内容をスポーツマネジメントとの関連から検討した研究はこれまでに見られない．

そこで本研究では，保健体育科教員養成課程を持つ大学の体育経営管理学の実態について調査することにより，教員養成の観点から体育経営管理学の講義内容について検討することを目的とした．

2. 研究方法

(1) 調査対象

調査対象は中学校および高等学校の保健体育教員免許が取得可能な国立大学 55 校における、2021 年度の「体育経営管理学」関連科目のシラバスとした。調査期間は 2021 年 9 月 1 日～9 月 17 日であった。

(2) 調査方法

体育経営管理分野の授業では、「体育経営」「体育管理」「スポーツ経営」「スポーツマネジメント」など様々な授業名が存在するため、各大学 web ページのシラバス検索において、「体育」「経営」「管理」「スポーツ」「マネジメント」のキーワードを組み合わせて検索し、ヒットした授業のシラバスについて内容を確認した。体育経営管理分野の科目が存在しない場合は、「体育社会学」などの隣接科目や「体育学」など包括的名称の科目についてもシラバス内容を確認し、体育経営管理分野の学びの存在の有無を確認した。

入手したシラバスより講義名称と講義内容について集計し分析を行った。講義内容の分析は、日本体育・スポーツ経営学会が示している「領域」および「視点」に従って分類・集計した（表 1）。全領域に共通のテーマを扱っていると判断した場合には「領域共通」として分類した。また 1 回の授業において複数のテーマを扱っていた場合はテーマごとに分割して集計した。

3. 結果

(1) 開講状況および講義名称

今回対象とした保健体育科教員養成課程をもつ国立大学 55 校における体育経営管理分野の開講状況

表1 体育・スポーツ経営の領域と視点

領域	学校における体育経営 公共スポーツ施設の体育・スポーツ経営 地域における体育・スポーツ経営 職場（企業）における体育・スポーツ経営 商業スポーツ施設の経営 スポーツ・イベントの経営 体育・スポーツ行政
視点	体育・スポーツ事業（サービス）論 運動生活論 経営過程論 リーダーシップ論 スポーツ・マーケティング論 経営組織論 組織風土論 経営戦略論 動機づけ論 スポーツと法律

表2 体育経営管理分野授業の開講状況と講義名称

講義名称	度数	対象大学 開講大学 に対する に対する 割合 割合	
開講	35	63.6	
未開講	20	36.4	
体育経営管理学	11	20.0	31.4
体育・スポーツ経営学	5	9.1	14.3
スポーツマネジメント（論）	5	9.1	14.3
体育学等の包括的名称	4	7.3	11.4
体育経営学	3	5.5	8.6
スポーツ経営学	3	5.5	8.6
学校体育マネジメント論	1	1.8	2.9
体育・スポーツ経営管理学	1	1.8	2.9
体育経営・スポーツマネジメント論	1	1.8	2.9
スポーツ経営管理学	1	1.8	2.9

および講義名称について表2に示した。対象大学55校のうち、体育経営管理分野の授業を開講している大学は35校、未開講は20校であった。未開講の割合は36.4%であった。

講義名称については「体育経営管理学」としているところが最も多く11校であった。次に多かったのは「体育・スポーツ経営学」と「スポーツマネジメント（論）」であった。また「体育学」など包括的な授業名で体育経営管理分野の授業を行っている大学も4校あった。

(2) 講義内容

主な講義内容について実施状況を調べた（表3）。日本体育・スポーツ経営学会が示している領域ごとに分類を行ったが、全体の約3分の2が領域に分けることができない体育・スポーツ経営の全般にかかわるものであった。さらに講義内容として、最も多くの大学で取り上げられていたテーマは「体育・スポーツ経営の概念」についてであった。シラバスから読み取れる情報のみであるが、「経営学」の考え方、一般経営学と体育・スポーツ経営学との違いなどについての説明が行われているようである。「体育・スポーツ事業」については約3分の2の大学が取り上げていたが、複数の時間を割いて詳しく説明している大学も多かった。「体育・スポーツ事業」は「エリアサービス」、「プログラムサービス」、「クラブサービス」および「関連体育・スポーツ事業」の4つに分類することが多いが（宇土，1989）、それぞれのサービスに対し1単元時間を当てている大学も多くみられた。逆に3つのサービスを1単元時間ですべてまとめている大学や、3つのサービスのうち1つ（エリアサービスのみ、クラブサービスのみ）しか扱っていない大学もあった。「運動生活論」については19校が取り上げていた。運動生活とは生活活動の中に運動がどのように位置づけられているか、運動者が体育事業に対しどのような接近・逃避行動をとるのかなどを論じる分野である。そのほか取り上げている割合が高かったのは、「経営過程論」、「スポーツマーケティング論」、「経営組織論」、「経営戦略論」の分野であった。これらはいずれも一般経営学の理論を体育・スポーツ現象に当てはめて論じたものであると考えられる。

表3 体育経営管理分野の授業における講義内容

領域	内容	度数	開講大学 に対する 割合
領域共通	体育・スポーツ経営の概念	34	97.1
	体育・スポーツ事業（サービス）論	22	62.9
	運動生活論	19	54.3
	経営過程論（マネジメントサイクル）	22	62.9
	リーダーシップ論	6	17.1
	スポーツマーケティング論	18	51.4
	経営組織論	17	48.6
	組織風土	1	2.9
	経営戦略論	17	48.6
	動機づけ論	5	14.3
	スポーツと法律	7	20.0
	実習形式	6	17.1
	学校における体育経営	全般	13
体育・スポーツ事業（サービス）論		13	37.1
経営組織論		1	2.9
経営戦略論		4	11.4
公共スポーツ施設の体育・スポーツ経営	全般	2	5.7
地域における体育・スポーツ経営	全般	13	37.1
	体育・スポーツ事業（サービス）論	20	57.1
商業スポーツ施設の経営	全般	3	8.6
スポーツイベントの経営	全般	15	42.9
体育・スポーツ行政	全般	11	31.4

学校体育分野についてみてみると、18校が「学校における体育経営」に関連した内容をシラバスに記載していた。そのうちの2校は運動部活動のマネジメントのみ取り上げていた。学校体育分野では運動部活動以外に、業間運動や運動会のマネジメントについての内容や体育経営組織や人材育成についての講義内容もあった。しかし一方で多くの大学が「学校体育の経営・マネジメント」との記載のみであり、学校体育分野のどのような内容を取り上げているのか具体的な部分は不明であった。講義回数15回のうち学校体育経営について6回取り上げている大学が2校あった。4回取り上げている大学が4校、3回取り上げている大学が3校であった。これらの大学では3つのサービスを学校体育に当てはめて論じたり、部活動の問題を複数回にわたって取り上げたりするなど、学校体育における経営的な課題についてより詳しく学べるような講義構成となっていた。

そのほかの授業内容としては、総合型地域スポーツクラブを含む地域スポーツの内容を取り入れている大学が24校あり、その中でスポーツツーリズムを取り上げている大学も複数存在した。また、「スポーツイベントの経営」や「体育・スポーツ行政」に関わる内容も約3分の1の大学で取り入れていた。

4. 考察

本研究では保健体育教員を養成する大学において行われている「体育経営管理学」の授業で何を教えるべきか、その方向性を探るために保健体育科教員養成課程を持つ国立大学55校を対象に体育経営管理分野のシラバス調査を行った。

調査の結果、体育経営管理分野の授業を開講している大学は35校、未開講は20校であり、未開講の割合は36.4%であった。これは、今回調査対象となった国立大学において全体の約3分の1が体育・スポーツの「経営」を学ばせることなく教員免許を取得させていることを示している。今回は未検討であるが、体育経営管理分野の授業を開講している大学であっても、必修科目ではなく選択科目としている場合も多いと考えられ、受講する学生の割合としてはさらに少なくなると予想される。

「経営学」は組織が共通の目的を達成するために事業を効率的に行う仕組みについて学ぶ分野であり、ビジネスに関わること、営利に関わることのみを扱う分野ではない。学校体育においても体育に関わる組織が体育の目的を達成するために体育にかかわる事業を効率的に行うことが重要であり、そのためには体育に関連した経営の知識を身につけなければならない。昨今教育現場で問題となっている、教員の労働時間や組織の体制、部活動のありかたなどは経営学の知識を持つことで改善へつながる可能性がある。保健体育科の教員を志望する学生は体育・スポーツそのものに興味を持っていても、体育・スポーツを「経営（マネジメント）」するという視点が持っていないことも多い。教員養成を行う大学において体育・スポーツをマネジメントする視点を学ぶことは非常に重要であると考えられる。現時点で未開講の大学においても、体育・スポーツをマネジメントする手法を学ぶために体育経営管理分野の授業の開講が望まれる。

開講している大学の講義名称を見ると、従来からの「体育経営管理学」が最も多かった。「体育・スポーツ経営」や「スポーツマネジメント」とともに、「体育学」等の包括的な名称を使用し、体育経営管理分野の内容を教えている大学も見られた。後述の授業内容とも関連するが、多くの大学では授業名としては従前の「体育経営管理学」という名称を使用しつつも、講義内容としては学校体育だけでなくスポーツ全般のマネジメント理論などを教えているようである。「スポーツ経営学」や「スポーツマネジメント」という講義名称を使用している大学は、従来おこなっていた体育経営管理学の名称を変更したのか、それとも以前は開講されていなかったスポーツマネジメントの授業を新設したのかについては不明である。講義内容が学校体育ではなくスポーツのマネジメントを中心に展開している場合には、講義名称と講義内容の不一

致を避けるために、講義名称を「体育経営管理学」から「スポーツ経営学」や「スポーツマネジメント」などに変更することも必要であろう。

表3に示されたように、講義内容としては、学校体育に関わる内容が少なく、スポーツ全般の経営に関する内容が多かった。これは二通りの解釈をすることができる。学校体育だけではないスポーツ全般の経営を学ぶことができるという点は良い点である。教員養成系の学部を卒業した場合であっても教員にならずに民間のスポーツ関連企業などに就職する場合もあるため、学校体育に偏らずにスポーツ全般の経営を学ぶことは意義がある。さらに、保健体育科教員を養成している体育系学部、教育系学部では専門科目として「経営学」を学ぶ機会はほとんど存在しないと考えられる。前述したように「経営学」は、組織が共通の目的を達成するために事業を効率的に行う仕組みについて学ぶ分野である。将来の進路が学校体育であれ、スポーツビジネスであれ、さらにはスポーツに関係のない仕事であったとしても、「組織が事業を行う」ことに関わらない人はいないため、大学において経営を学ぶことは重要であろう。

一方で、学校体育に焦点を当てて経営の知識を深めることはできない点はマイナスである。例えばスポーツマネジメント全般の問題ではなく学校体育経営に特有な問題として体育の経営計画やカリキュラムマネジメント、部活動の経営などがある。これは教員の立場では重要な経営課題となるものであり、教員養成のための体育経営管理学として取り上げるべきテーマである。また、スポーツ経営をビジネスの側面でもとらえてしまうと、消費者はスポーツに興味がある人ということになってしまう。一方で学校体育の場面では現在運動に興味を持っていないかたたり嫌いであつたりする子どもであっても、すべての学習者が生涯にわたって豊かなスポーツ生活が享受できるようになることが望まれる。そのためには学校体育を対象とした運動生活論の理解を深めていくことも重要である。

一つのテーマを複数回にわたって取り上げている大学もあつた。これは一つのテーマをより深く学ぶ点では良いが、15回の限られた講義回数の中で特定の内容だけを重視するということは、他の内容を取り上げることができなくなるというデメリットにもつながる。学ばなければならない内容が多くある中で授業構成もバランスをとらなければならない。

具体的に何をどう教えるべきかは、全国体育系大学学長・学部長会が取りまとめた「体育・スポーツ学分野の参照基準」における「中学校および高等学校の保健体育科教員となる場合に習得が期待される内容」（表4）に示されているが、これは体育経営管理学の内容ではなくスポーツ経営・スポーツマネジメントに対してのものである。教員養成課程で開講される体育経営管理学の授業であれば、学校体育をより重視する方向で内容を検討すべきであろう。具体的に、表4に示されていない部分で学校体育では重要になると考えられる項目としては、体育授業だけでなく体育的行事や業間運動も含めた学校体育のカリキュラムマネジメントや運動部活動の経営が考えられる。

表4 体育・スポーツ経営学／スポーツマネジメント
領域で習得することが期待される内容

1	体育・スポーツ事業
2	体育・スポーツ経営資源
3	体育・スポーツ経営過程
4	体育・スポーツ組織、競技団体
5	体育・スポーツ行政
6	スポーツ基本法
7	体育・スポーツ補償
8	スポーツ施設、設備、用器具
9	リスクマネジメント
10	地域スポーツ
11	スポーツ生活
12	総合型地域スポーツクラブ
13	スポーツボランティア
14	スポーツマーケティング
15	スポーツプロデュース
16	スポーツビジネス
17	スポーツサービス
18	スポーツ消費者
19	スポーツメディア
20	スポンサーシップ

全国体育系大学学長・学部長会（2011）体育・スポーツ学系分野における教育の質保証：参照基準と教育関連調査結果より作成

今回は保健体育科教員養成課程を持つ国立大学を対象に体育経営管理分野の講義についてシラバス分析を行ったが、今後、私立大学においても同様に体育経営管理分野の授業内容について検討していく必要がある。国立大学と比較して私立大学では大学ごとのスクールカラーも大きく異なり、教員養成に対する考え方も異なる可能性がある。また、中学校や高等学校の現場における課題を聞き取ることによって、より現場に即した体育経営管理学として学び充実を図ることも必要である。

5. まとめ

本研究では、保健体育科教員養成課程を持つ大学の体育経営管理学の実態についてシラバスの調査を行った。その結果以下のことが明らかとなった。

- ・保健体育科教員養成課程を持つ国立大学のうち約3分の1が体育経営管理分野の授業を開講していなかった。

- ・体育経営管理分野の授業を開講している大学において、授業名称は「体育経営管理学」が最も多く、次いで「体育・スポーツ経営学」と「スポーツマネジメント（論）」であった。

- ・授業内容を分析した結果、学校体育に関わる内容は少なく、スポーツ全般の経営（マネジメント）に関する内容が多かった。

スポーツのマネジメントを中心に展開するのであれば授業名称を「体育経営管理学」ではなく「スポーツ経営学」や「スポーツマネジメント」などに変更するべきである。また教員養成課程を持っている大学では、学校体育に焦点を当てた授業内容もある程度確保するべきである。

参考文献・引用文献

- 備前嘉文, 辻洋右, 棟田雅也 (2019) 日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題:この10年で日本のスポーツマネジメント教育はどう変わったか. スポーツマネジメント研究, 11 (1) : 37-46.
- 国立大学協会 (2018) 教員の養成及び研修に果たす国立大学の使命とその将来設計の方向性. WG 報告書.
- 松岡宏高 (2010) スポーツマネジメントの概念の再検討. スポーツマネジメント研究, 2 (1) : 33-45.
- 野田光太郎 (2021) シラバス分析によるスポーツマネジメント教育の検討. 福山大学経済学論集, 45 : 43-56.
- 佐野昌行 (2009) 明治期における教育学の一領域としての体育学と体育管理学的要素. 日本体育大学紀要, 39 (1) : 35-58.
- 佐藤正伸, 莊仲仁, 連玉輝, 王傑賢, 林伯修 (2016) 体育教員養成教育における体育・スポーツ学科目の日台比較. 文教大学教育学部紀要, 50 : 167-179.
- 筑紫智行 (2003) 体育経営管理研究の展開—スポーツ経営学の歴史的研究の一環として—. 日本体育大学紀要, 32 (2) : 131-148.
- 宇土正彦 (1989) 体育経営管理学講義. 大修館書店 : 東京
- 全国体育系大学学長・学部長会 (2011) 体育・スポーツ学系分野における教育の質保証 : 参照基準と教育関連調査結果.